

公定歩合引下げ等に関する政策委員会議長談

(昭和52年9月3日)

日本銀行は、本日 公定歩合の0.75%引下げを決定し、9月5日から実施することとした。

また預金金利の変更につき本日大蔵大臣から発議を受け、直ちに金利調整審議会に諮問を行った。

今回の措置は当面の経済情勢にかんがみ、財政面からの諸施策とも併せ景気の着実な回復に資するため、この際金利全般の低下を一段と促進していくことが適当との判断に基づいてとられたものである。

準備預金制度の準備率についても、その引下げにつき検討する方針である。

もとより物価の安定確保は引続き重要な課題であり、日本銀行としては今後とも政策運営に当たって物価の動向に十分留意していく所存である。

日本銀行基準割引歩合および貸付利子歩合の変更

(昭和52年9月5日実施)

1. 商業手形割引歩合ならびに国債、特に指定する債券または
商業手形に準ずる手形を担保とする貸付利子歩合 年4.25%(0.75%引下げ)
2. その他のものを担保とする貸付利子歩合 年4.5%(0.75%引下げ)

公定歩合の引下げについて

日本銀行は今春の2回にわたる公定歩合引下げ後、情勢の推移を慎重に見守ってきたが、これまでの諸施策の効果は漸次浸透をみつつあるものの、最近明らかとなった経済指標等からみると、個人消費、設備投資など国内民間需要は引続き盛上りに乏しく、在庫調整も総じて遅れ気味で景気の回復テンポはなおはかばかしくない状態にある。こうしたことから企業の景況感には依然好転の兆しがかがわれない。

この間国際収支面では貿易収支および経常収支の大幅な黒字基調が続いている。

物価については、卸売物価は内外商品市況の低迷や為替円高等を背景に落ち着きが続いている。一方、消費者物価は異常天候の影響もあってなおかなり高水準にあるが、卸売物価の落ち着きが漸次消費者物価の面にも好影響を及ぼしていくものと期待される。

日本銀行としてはこのような国内情勢ならびに海外の金融情勢を勘案し、この際景気の着実な回復に資するため公定歩合をさらに0.75%引下げることが適当と判断したものである。

金利低下の実効を確保していくためには、預金金利の引下げを図ることが必要であり、本日大蔵大臣から発議を受け直ちに金利調整審議会に対する諮問の手続きをとった。

もとより物価の安定確保は引続き重要な課題であり、日本銀行としては今後とも政策運営に当たって物価の動向に十分留意していく考えである。

(昭和52年9月3日)